

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	【上位目標】プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の健康改善に寄与する。 【プロジェクト目標】プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の生涯を通じた保健サービス利用へのアクセスが増加する。 プロジェクト達成目標（指標）： 1. 保健施設で出産する女性の割合が 45.9%から 65.9%に増加する。（+20%） 2. 産前健診を 4 回受ける女性の割合が 11.3%から 26.3%に増加する。（+15%） 3. 産後 6 日以内・6 週間以内に産前ケアを受ける女性の割合が、産後 6 日以内（47.8%から 62.8%）、6 週間以内（20.2%から 35.2%）へ増加する。（+15%） 4. 十代による妊娠・出産の割合が 15%低減する。妊娠（23.5%から 8.3%）・出産（27.2%から 12.2%）
	【事業の達成度】 1. 施設で出産する女性の割合：45.1%（843 件）。2017 年 45.9%（713 件）に比べ 0.8%減少。 2. 産前健診を 4 回受ける女性の割合：66%（1,270 件）。2017 年 11.3%（175 件）に比べ 54.7%の増加。 3. 産後 6 日以内・6 週間以内に産後ケアを受ける女性の割合 産後 6 日以内：50.1%（936 件）。2017 年の 33.6%から 16.5%増加。 産後 6 週以内：33.7%（630 件）。2017 年 20.2%（314 件）に比べ 13.5%増加。 4. 十代による妊娠・出産の割合 十代の妊娠：29%。2017 年 23.3%に比べ 5.7%増加。 十代の出産：20%。2017 年 27.2%に比べ 7.2%低減。 ・2020 年は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、政府による外出制限や保健サービスの中断や感染への恐れから、成果指標に影響が見られた。また、国の政策により、第一子は第一次レベルの病院で出産することが 2019 年から強調されたことにより、施設で出産する女性の割合の減少が見られた。マサイティ郡全体の施設での出産は、50.6%（2017 年）から 27.9%（2020 年）と 22.7%の減少を示しており、このような状況下でプロジェクト地区での施設出産の割合が 0.8%の減少は好評価に値する。マサイティ郡ンジェレマニ地区のワンストップサービスサイトでは、2017 年の 60%から 2020 年 75%に増加、ルフワニャマ郡ミベンゲ地区では、2017 年 65.9%から 2020 年 108.6%と増加を示した。 ・本プロジェクトの下展開しているコミュニティと保健サービスの連携を強化する事業は、災害時や新型コロナウイルスの様な新興感染症の発生時に大きな力を発揮すると考える。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響でアウトリーチ（妊婦健診・予防接種）が 3 月末から 7 月まで一時中断したが、住民、郡保健局、保健センターの連携の下、早期にアウトリーチ活動が再開したことが貢献したと考える。 ・新型コロナウイルスの影響により、十代の妊娠の増加は全国的な兆候にあると言える。ザンビア国の農村地の十代の妊娠の割合は 37.0%であり、対象地区の 10 代の妊娠の割合は、増加しているものの 29%であり、国の平均以下を維持している。（DHS2018）

(2) 事業内容	ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりを目指し、第3年次は新型コロナウイルスによる感染拡大の影響により、遠隔での指導のもと、感染予防対策に留意しながら、全ての研修やワークショップ等を行い、以下の事業を展開した。 1. 保健施設で提供する若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービスの質の向上 1.1 保健医療従事者を対象に「サービスの質の向上のための研修」 ①「すべての母親や赤ちゃんにとって最も望ましいケア (Respectful Maternity Care)、産前健診時の両親学級プログラムのフォローアップ研修」 ②「保健施設の管理・サービス環境の改善 (5S) のフォローアップ研修」 1.2 マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居・水タンク・渡り廊下及び基礎的医療機材・医薬資材の維持管理 2年次に実施した産前健診へのアクセスや男性参加を促進する両親学級プログラムのフォローアップ研修、および保健施設のサービス環境改善を目指した 5S Kaizen 研修を実施した。 両親学級プログラムでは、アドバイザー委員会主導のもと、両親学級フリップチャート(指導用教材)を制作した。6つのテーマ(産前健診、栄養、マラリア予防、出産準備、産後ケア、家族計画)に新型コロナウイルス感染症予防を追加し、ポスターサイズにしたフリップチャートは、施設及び屋外でのセッションで有効活用されている。SNSを活用し、各施設での進捗状況の共有やサポート体制を整備した。 5S Kaizen 研修では、各施設における好事例の共有を行い、継続性のための活動計画を策定した。また、保健施設での新型コロナウイルス感染予防対策についても討議し、待合室の工夫などにより、感染症対策を考慮したクライアントフレンドリーな施設環境づくりを推進した。 研修後は、郡保健局と保健医療従事者が各保健施設を訪問し、好事例である施設の現場視察を通して経験共有する機会とした。 郡保健局との合同保健モニタリングにより、施設のメンテナンスを行い、施設管理委員会の活動計画のフォローアップを通して、コミュニティ主体の施設管理が実現した。 2. 思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する正しい知識と情報の啓発活動 2.2 学校教師・伝統的リーダーへの合同会合の実施 2.5 地域啓発活動計画の策定及び行動変容のためのコミュニケーション教材の改訂、プリテスト、最終版の作成、活用法を含めた配布 2.7 思春期の女性を対象としたスポーツを通した女性のエンパワメントワークショップ (①指導者研修、②ルフファニャマ郡地区対象) 女性のエンパワメント強化、特に思春期層の女性へ向け、ルフファニャマ郡の若者ピア・エデュケーター (PE) の女性を対象に「スポーツを通した女性のエンパワメント研修」を実施した。レクリエーションやスポーツを通して体を動かしながら、楽しくセクシュアル・リプロダクティブヘルス (SRH) に関する知識やジェンダーに基づく暴力から身を守るスキルなどを得る機会とした。また、伝統的リーダーや学校教員、PTA 役員によって構成された思春期保健委員会の合同会合を行い、各地区での十代の妊娠や早婚などの課題解決へ向けた取り組みを共有し、地域での活動計画を策定し、地域住民、特に伝統的チーフが主体となり、若者や妊産婦をサポート
-----------------	---

	できる環境作りを目指した。 3. 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制の強化 3.2 SMAG 及び若者 PE のレビュー会合 3.5 自立発展性のための収入創出に関する相互視察研修 3.6 プロジェクト地区運営委員会レビュー会合 3.7 持続可能な活動に向けた郡保健局との合同モニタリング及び会合 3.8 プロジェクト最終調査の実施 3.9 プロジェクト最終成果会合 最終年の本年は、地区運営委員会レビュー会合と SMAG と若者 PE の活動計画のレビューを行い、事業終了後の継続した活動展開へ向けた協議を重ねた。また、旧ワンストップサービスサイトへの収入創出活動に関する視察訪問を通し、持続可能なコミュニティ主体の活動計画を策定した。 また、事業のインパクトを図るため、最終調査を実施した。基礎調査と同様に定量的調査と定性的調査の2つの手法を用い、住民の知識の向上や行動変容、事業の持続発展性に焦点を当て調査を行った。定量的調査では、240名の女性(14才～49才)を対象に全6地区で聞き取り調査を実施した。定性的調査は、裨益者となる妊婦、母子保健推進員(SMAG)、若者PE、地区運営委員会メンバー、伝統的リーダー、郡保健局担当官などのステークホルダー計187名へのフォーカス・グループ・ディスカッション(FGD)を4地区(ワンストップサービスサイト2地区、ワンストップサイト外の事業地2地区)で実施した。 最終調査の結果をもとに、最終成果発表として関係者に共有するため、プロジェクト最終共有会合を11月18日、19日に実施した。事業目標の達成や最終調査結果、郡保健局及び各地区の持続発展へ向けた活動計画の共有を行った。また、マサイティ郡、ルフファニャマ郡、ザンビア家族計画協会(PPAZ)とジョイセフ間で引き継ぎ書の覚書を交わし、事業の引き渡しを行った。
(3) 達成された成果	1. 保健施設で提供する若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービスの質の向上 (成果1.1) 保健施設でサービスを利用した女性・若者の満足度が向上する： 「満足している」と回答した人の割合が、プロジェクト開始時の76.1%から3年次終了時の91.7%と15.6%の増加を示したものの、事業目標であった20%には至らなかった。一方、保健医療従事者のクライアントに対する態度の評価は、「親切な対応であった」が、プロジェクト開始時の72.1%から96.7%と24.6%の増加を示した。保健医療従事者を対象としたクオリティケア研修として①「産前検診時の両親学級プログラムのフォローアップ研修」と②「保健施設の管理・サービス環境の改善(5S)のフォローアップ研修」を通し、継続ケアへ向けた質の良い保健サービスの提供を可能とした。 (成果1.2) マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居・水タンク・渡り廊下の建設及び基礎的医療器材の供与 前フェーズを含めマサイティ郡(2サイト)、ルフファニャマ郡(1サイト)、ムポングウェ郡(2サイト)に5つのワンストップサービスサイト(母子保健棟、マタニティハウス、ユースセンター・助産師住居、水タンク)を設立し、基礎的医療器材・医療資材の供与(47種類140個を提供)し、保健医療従事者による包括的な保健サービスの提供が可能となった。今期は、郡保健局との合同モニタリングおよび保健医療従事者からの聞

き取りを通し、ムポングウェ郡カルウェオ地区とミカタ地区のワンストップサービスサイトにて保健施設の補修を行い、質の良い保健サービスの環境維持に努めた。また、保健施設の維持管理を目的に住民と保健医療従事者で構成された施設管理委員会の活動計画のフォローアップを行うことにより、コミュニティ主体の施設管理が実現した。

2. 思春期・妊婦や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する正しい知識と情報の啓発活動

（成果 2.1）思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通した女性の健康に関する知識や情報を得た住民及び若者（15 歳～24 歳）の数が増加する。（年間目標 20,000 名）

女性の健康に関する知識を得た人数は、今期で女性 24,692 名、男性 7,329 名、総勢 32,021 名に達した。事業開始からを累計すると女性 74,792 人、男性 25,189 人と総勢 99,981 名に達した。

また、最終調査結果によると下記の知識の向上と行動変容が報告された。

1) 避妊具の種類に関する知識

	避妊具の種類	変動率(%)	ベースライン調査 (2018)	エンドライン調査 (2020)
1	経口ピル	21.5% ↑	62.7%	84.2%
2	コンドーム	18.1% ↑	33.6%	51.7%
3	注射	6.5% ↑	82.7%	89.2%
4	IUD	33.2% ↑	33.2%	31.8%
5	Norplants	15.6 % ↓	16.4%	0.8%
6	カレンダー方式	0.6% ↑	2.7%	3.3%

各避妊具の知識は、基礎調査時から比較すると全体的に向上し、同時に家族計画のアクセス数も増加した。経口ピルの使用は、基礎調査時 17.3%から 24.2%の 6.9%の増加、コンドームは 1.8%から 11.7%の 9.9%の増加、注射は 44.5%から 65.0%の 20.5%の増加となった。しかし、ノープラント（Norplants）といった長期的な家族計画の知識は低迷しており、アクセス数は、1.8%から 0.8%と 1.0%減少した。全国的に避妊具の在庫切れが各保健センターで報告されており、避妊具の調達と在庫管理への継続したモニタリングが必要とされる。

2) 妊娠中の危険な兆候に関する知識

	危険な兆候	変動率(%)	ベースライン調査 (2018)	エンドライン調査 (2020)
1	排尿時の下腹部の痛み	4.6% ↑	40.0%	46.7%
2	発熱	15.5% ↑	22.7%	38.2%
3	手、顔のむくみと頭痛	24.6% ↑	46.4%	71.0%
4	出血	5.5% ↑	81.1%	86.7%
5	高血圧	9.4% ↓	13.6%	4.2%
6	高血糖	2.8% ↓	4.5%	1.7%

SMAG の啓発活動や両親学級プログラムの導入、出産計画カードの活用を通し、妊娠中の危険な兆候に関する女性の知識は、ほぼすべての項目で向上した。それと同様に産前健診（4 回）は、最終調査の 68.2%から 88.3%と 20.1%増加し、特に早期の産前健診の受診（1 か月以内）は、基礎調査時の 1.0%から最終調査時の 9.2%の 8.2%増加、産前健診（2 か月以内）では

4.5%から13.3%の8.8%に増加した。

3) 産後の危険な兆候に関する知識

	危険な兆候	変動率(%)	ベースライン調査 (2018)	エンドライン調査 (2020)
1	出血多量	1.9%↑	76.4%	78.3%
2	意識喪失	16.3%↓	30.5%	14.2%
3	発熱	7.6%↓	23.6%	15.8%
4	膣分泌液の異常な 臭い	4.5%↑	5.5%	10.0%
5	頭痛	25.6%↑	12.7%	38.3%
6	重度の下腹部の痛 み	32.4%↑	20.9%	53.3%

産前健診と同様に産後の危険な兆候に関する知識も全体的に向上し、産後検診（6日以内）のアクセスは、基礎調査時の29.1%から50.8%の21.7%の増加となった。

（成果2.2）パートナーの産前・産後健診、施設出産に付き添う男性がプロジェクト開始時から20%増加する。

パートナーの産前・産後健診、施設分娩に付き添う男性の数は、2018年の855名、2019年1,193名、2020年の1,511名と総勢3,599名となり、56%の増加を示した。

今期は、各事業地での両親学級の実施に加え、郡保健局と保健医療従事者の代表で構成された両親学級アドバイザー委員会が主体となりフリップチャートの制作を行い、住民やSMAGへの聞き取りを通してより現地のニーズに沿った教材開発を行った。保健医療従事者による参加型教材制作によってモチベーションを高め、より質の高い充実した両親学級が各地で展開された。また、伝統的リーダーの巻き込みを積極的に取り入れることにより、産前健診や両親学級への男性参加が推奨された。男性パートナーの妊娠・出産に関する関心が高まり、積極的な参画が促進された。

（成果2.3）出産計画カードを活用する女性がプロジェクト開始時より20%増加する。

保健医療従事者やSMAGの啓発活動により、出産計画カードを利用する女性の数は2020年では853名に達し、2018年670名と2019年1,105名をあわせ、累計2,628名（32%増加）となった。また、最終調査時の出産計画カードの活用は、78.2%となり、基礎調査86.7%と比較すると8.5%の増加がみられた。事業地区であるルピヤ保健センターでは、基礎調査時の66.7%から100.0%の増加を示した地域も見られた。

（成果2.4）月経にまつわる迷信・理解について正しい知識が20%向上する：

基礎調査と最終調査結果をもとに、下記の結果が確認された。（調査対象：小・中学校（6校）に通う女子学生（10才～19才）93名）

- ① 月経について聞いたことがある（「はい」と回答）
基礎調査（91.5%）⇒最終調査（95.7%）（4.25増）
- ② 月経中の女性は妊娠しない（「間違い」と回答）
基礎調査（41.5%）⇒最終調査（45.2%）（3.7%増）
- ③ 月経時に水の中に入ると月経が終わる（「間違い」と回答）
基礎調査（64.9%）⇒最終調査（66.7%）（1.8%増）
- ④ 月経中の女性は、台所にはいることや料理をしてはいけない（「間違い」と回答）
基礎調査（40.4%）⇒最終調査（50.5%）（10.1%増）

⑤ 月経中の女性は、人と接触してはいけない（「間違い」と回答）

月経の正しい知識は、全項目において向上したが、平均して20%の向上まで至らなかった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ザンビア国内のすべての学校が4月～12月の期間、閉校し、啓発活動が実施できなかったことが大きな要因として挙げられる。学校のカリキュラムで実施されている包括的な性教育（CSE）との連携や事業で制作した月経に関するIEC/BCC教材の活用を通し、今後も継続した啓発活動の実施が求められる。

（成果2.5）月経で学校を欠席した生徒の日数が10%減少する。

3年次終了時の調査では、過去3か月に月経を理由に学校を欠席した生徒の割合は、26.5%であった（10才から19才の女子94名中25名）。1年次の34.3%（96名中33名）と比較すると、欠席した生徒数は7.8%減少した。日数については、10月に聞き取りを実施したが、閉校していた期間が長く、欠席日数に曖昧な回答が見られたが、85日から62日と減少傾向であった。

1年次（2018）	生徒数	12名	8名	7名	1名	1名	1名	3名	33名
95名対象	累計欠席日数	12日	16日	21日	4日	5日	6日	21日	85日
3年次（2020）	生徒数	11名	2名	6名	3名	2名	0名	1名	25名
93名対象	累計欠席日数	11日	4日	18日	12名	10日	0日	7日	62日

（成果2.6）乳がん・子宮頸がんの相談件数が20%増加する。

プロジェクト対象地区の乳がんと子宮頸がんの検診の有無に関する聞き取り調査を実施したところ、乳がんでは、基礎調査の3.3%から16.7%となり、13.4%の増加を示した。一方で、子宮頸がんは、12.1%から10%となり、2.1%の減少となった。今期は、新型コロナウイルス感染拡大の中、保健施設へのアクセスが減ったことが大きな要因と見受けられる。新型コロナウイルス感染拡大のため、SMAGや若者PEがコミュニティで活動ができない期間があったことが要因として挙げられるが、今後も子宮頸がんや乳がんに特化した継続した啓発活動の強化が必要とされる。

3. 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制強化

（成果3.1）プロジェクト地区運営委員会によるコミュニティ活動計画が策定される。

旧事業地のワンストップサービスサイトとなるムタバ地区とカルウェオ地区への相互視察を通し、1年次に策定したコミュニティ活動計画の最終レビューを行った。両サイトは、マタニティハウスの維持管理へ向けた収入創出活動が、現在もなお活発に実施されている。今期は、コミュニティ収入創出活動の専門家との遠隔での技術指導を通し、予算管理や利益を上げるための戦略として付加価値のつけ方など、専門的な視点で収入創出活動を運営するスキルを習得した。

11月に実施したプロジェクト最終共有会合時では、16地区でのこれまでの住民主体による好事例や今後の持続発展性へ向けた計画を共有した。活動計画に取り入れられた「SMAGや若者PEの再研修」や「マタニティハウスの建設」といった活動については、郡保健局が連携し支援することが約束された。

（成果3.2）持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリングが年に2回行われる。

地区運営委員会レビュー会合後に、郡保健局とPPAZによる活動のモニ

タリングを各地区で2回実施した。主には、地区運営委員会と SMAG、若者 PE が策定した活動計画の進捗の確認を行い、各地区の活動計画のフォローアップを行った。プロジェクト最終共有会合では、郡保健局による継続した活動の技術指導・モニタリングが年間活動計画に予定され、郡保健局主体による活動のフォローアップが約束された。

持続可能な開発目標 SDGs の達成

本プロジェクトは、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」、目標5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、目標17「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する」に寄与する。

(目標3)

プロジェクト対象地での施設分娩の増加、産前・産後健診の受診の増加については、ザンビアの農村地域の妊産婦の死亡の削減(目標3.1)、新生児死亡の削減(目標3.2)に寄与したと言える。また、SMAG や若者 PE による思春期、妊娠・出産、家族計画の啓発活動による住民の知識と情報の向上は、セクシュアル・リプロダクティブヘルスに関する保健サービスの利用のアクセスの向上(目標3.7)へ向けた取り組みの一助となった。

また、保健医療従事者を対象とした両親学級プログラムの研修やモニタリング強化ワークショップ、5S Kaizen 研修、行動変容へ向けた IEC/BCC 教材の指導者研修、視聴覚教材の開発は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成(目標3.8)と保健人材の能力強化の拡大に該当し、ザンビアの農村地域での質の高い保健サービスの提供に貢献したいと言える。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大により、各研修や会合、また啓発教育教材に感染症予防の要素を取り入れることにより、住民の知識と情報の向上、そして保健サービスへのアクセスの確保に寄与し、感染症への対処(目標3.3)にも一役を担った。

(目標5)

若者 PE の育成やユースセンターの設立により、十代の妊娠、月経、包括的な性教育、ジェンダーに基づく暴力となどの若者を取り巻く様々な課題へ向け、若者同士で正しい情報や知識を学びあい、議論できる環境を整えた。さらに、「スポーツを通じた女性のエンパワメント研修」により、ジェンダーに基づく暴力や早婚といった課題解決へ向け、レクリエーションやスポーツを通して楽しみながら知識やスキルを習得し、農村地域の若い女性のエンパワメント強化に寄与した。

さらに、伝統的リーダーや学校教員、PTA が主体となった思春期保健委員会の設立により、住民主体による思春期保健の課題へ向けた取り組みが継続して強化されている。プロジェクト最終成果共有会合では、伝統的チーフ自身が、「十代の妊娠、早婚ゼロ」へ向けたコミットメントを述べ、SMAG や若者 PE との連携を通して啓発教育活動を強化していくことが約束された。

以上のことは、すべての女性及び女児に対するあらゆる形態の暴力の排除(目標5.2)と未成年の結婚、早期結婚といったあらゆる有害な慣習の撤廃(目標5.3)に寄与したと言える。

(目標17)

今期は、テルモ生命科学振興財団の助成金により3地区での井戸の工事が行われ、保健施設での安全な水の提供が可能となった。また、資生堂の花椿基金により、各事業地にお産キットとして、出産に必要な消耗品を配布した。さらに、日本のアパレル企業である株式会社リンク・セオリー・ジャパンの支援により、プロジェクト対象地区の SMAG の女性を対象に裁

	縫技術の向上を通して、女性の自立支援が継続して実施されている。今期は、コットン栽培をスタートさせ、コットン販売で得た収入によりマタニティハウス建設が住民主体により進んでいる。また、ルフファニャマ郡ムクトゥマ地区では、昨年から現地の森林会社の支援を受け、マタニティハウスの建設が進んでいる。 また、支援協力として長崎大学、順天堂大学などアカデミックな分野との連携を図り、事業の効果を検証。自立支援事業の一環として塩野義製薬株式会社や現地アパレル企業 Fay Designs、思春期ピアの活動の技術支援として現地 NGO の NOWSPAR と協働した。現地企業（ZAFFICO）も参入。官・学・民の連携及び日本と現地機関との協働である。さらに日本国内の企業、団体、個人からの寄付によって本事業は展開してきた。 このような連携は、目標（17.17）のさまざまなパートナーシップの経験や資金戦略を基にした効果的な公的、官民、市民社会とのパートナーシップの奨励・推進の好事例として位置づけられる。
（４）持続可能性	事業終了後の継続性を見据えたコミュニティ活動計画の確認を郡保健局との定期モニタリングやレビュー会合を通して実施し、16 地区すべての活動計画の最終案が完成した。本活動計画は、11 月のプロジェクト最終共有会合で共有し、事業関係者全員で協議した。郡保健局と地区運営委員会が策定した成果 1～3 の達成へ向けた活動計画は下記の通りとなる。 成果 1. 保健施設で提供する妊産婦を含む女性の生涯を通じた保健サービスの質の向上 ・郡保健局の活動計画 1. ワンストップサービスサイトの保健施設と基礎的医療器材の維持へ向けた定期モニタリングとメンテナンスの実施 2. 5S 研修と両親学級の活動の継続した技術指導と定期モニタリング、評価の実施 3. 他事業地への経験共有（5S 研修と両親学級） 4. 保健人材（助産師）の確保 ・コミュニティ主体の活動計画 1. ワンストップサービスサイト内の施設の維持管理 2. マタニティハウス、助産師住居、公共トイレの建設（ワンストップサービスサイト外の地域） 成果 2. 思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通じた女性の健康に関する知識と情報の啓発教育 ・郡保健局の活動計画 1. SMAG と若者 PE の再研修 2. SMAG と若者 PE の新規選出・育成 3. SMAG と若者 PE の啓発活動の定期モニタリングとレビュー会合の実施 4. ユースフレンドリーコーナーの設置 ・コミュニティ主体の活動計画 1. SMAG と若者 PE の再研修 2. 妊娠 14 週以前の産前健診への促進、男性参画、十代の妊娠削減へ焦点を当てた啓発活動 3. 伝統的リーダーや教員、PTA 役員を巻き込んだセクシュアル・リプロダクティブヘルスに関する講習会の実施 成果 3. 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制の強化 ・郡保健局の活動計画

	1. 事業地の収入創出活動のモニタリングと活動支援 2. 郡内での相互視察の実施 3. コミュニティ主体の活動計画のフォローアップ ・コミュニティ主体の活動計画 1. 現地企業や伝統的リーダーを巻き込んだ収入創出活動 2. 保健医療従事者と地区運営委員会による SMAG や若者 PE の活動の定期モニタリング 郡保健局の活動計画には、事業の拡大を目指し、両親学級プログラムや 5S の経験を他の事業地へ技術移転する計画が取り入れられた。また、ワンストップサービスサイトでの質の高い保健サービス提供へ向けた保健人材の確保や保健施設のメンテナンスは、郡保健局主体の下、継続して実施されることが合意された。SMAG と若者 PE の再研修や新規選出・育成、収入創出活動は、農林局など他の省庁との協力を得ながら、郡保健局とコミュニティが連携して実施していくことが協議された。コミュニティ活動計画には、伝統的リーダーや現地企業といったさまざまな地域のステークホルダーの巻き込みや連携が強調され、今後の持続発展へ向けた住民主体の活動を目指す。 同様の結果は、最終調査（定性的調査）にも顕著に記され、1. 事業の持続発展へ向けた住民のコミットメント、2. さまざまなステークホルダーの巻き込み、3. 収入創出活動の計画、4. 好事例の拡大が調査でも確認された。
--	--